

コロナ融資 借り入れ企業の 37.9%が 5 割以上を返済

『返済に不安』は 17.0%、横ばい状態で推移

中国地方・新型コロナ関連融資に関する企業の意識調査 (2025 年 8 月)



本件照会先

牧 秀樹、松岡 静生、玄道 一成
帝国データバンク
広島支店 情報部
TEL:082-247-5930(直通)
info.hiroshima@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/10/31

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

中国地方の企業において、新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業は 31.3%を占めた。その返済状況では、「5 割以上」を返済が 37.9%を占めた。一方で、『返済に不安』を抱えている企業は 17.0%を占め、前回の 2024 年 8 月調査から 0.1 ポイント減にとどまり、横ばい状態で推移している。今後は借り換え融資の返済開始の時期がピークを迎えることも予想され、動向を注視していく必要がある。

※帝国データバンクでは、「新型コロナ関連融資」に関する企業の意識調査を実施し、
広島支店で中国地方に本社を置く企業の結果を集計・分析した。
調査期間:2025 年 8 月 18 日～8 月 31 日
調査対象:中国地方 2037 社で、有効回答企業数は 715 社(回答率 35.1%)

1. 新型コロナ関連融資を「現在借りている」が 31.3%

新型コロナ関連融資について、「現在借りている」と回答した企業は 715 社中 224 社、構成比 31.3%を占めた。一方、「借りていない」は 47.8%(342 社)で、「すでに全額返済」は 18.5%(132 社)となった。なお、「その他」は 0.3%(2 社)、「分からない」は 2.1%(15 社)だった。

全国と比較すると、「現在借りている」では、『全国』(構成比 33.8%・3616 社)より 2.5 ポイント低かった。

規模別でみると、「現在借りている」では、『小規模企業』が構成比 41.2%(96 社)で最も高く、『中小企業』が 33.5%(210 社)、『大企業』が 15.9%(14 社)で続き、規模が小さいほど借りている企業の割合が高かった。一方、「借りていない」では、『大企業』が 65.9%(58 社)、『中小企業』が 45.3%(284 社)、『小規模企業』が 44.6%(104 社)となり、規模が大きいほど借りていない企業の割合が高かった。

業種別(母数 20 社以上)でみると、「現在借りている」では、『小売』(構成比 45.1%・32 社)が最も高く、『不動産』(38.1%・8 社)、『運輸・倉庫』(32.1%・9 社)が続いた。

県別でみると、「現在借りている」では、『鳥取』(構成比 39.6%・21 社)が最も高く、『島根』(33.0%・32 社)、『山口』(31.8%・41 社)が続いた。

新型コロナ関連融資の借り入れ状況

	(構成比%、カッコ内社数)									
	借りていない	すでに全額返済	現在借りている	その他	分からない	合計				
全国	46.5 (4,971)	16.9 (1,812)	33.8 (3,616)	0.6 (61)	2.3 (241)	100.0 (10,701)				
中国	47.8 (342)	18.5 (132)	31.3 (224)	0.3 (2)	2.1 (15)	100.0 (715)				
大企業	65.9 (58)	17.0 (15)	15.9 (14)	0.0 (0)	1.1 (1)	100.0 (88)				
中小企業	45.3 (284)	18.7 (117)	33.5 (210)	0.3 (2)	2.2 (14)	100.0 (627)				
うち小規模	44.6 (104)	12.9 (30)	41.2 (96)	0.0 (0)	1.3 (3)	100.0 (233)				
農・林・水産	60.0 (6)	0.0 (0)	40.0 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (10)				
金融	100.0 (10)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (10)				
建設	46.3 (44)	22.1 (21)	31.6 (30)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (95)				
不動産	57.1 (12)	4.8 (1)	38.1 (8)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (21)				
製造	43.4 (82)	22.2 (42)	29.1 (55)	0.0 (0)	5.3 (10)	100.0 (189)				
卸売	44.1 (67)	24.3 (37)	30.3 (46)	0.7 (1)	0.7 (1)	100.0 (152)				
小売	40.8 (29)	12.7 (9)	45.1 (32)	0.0 (0)	1.4 (1)	100.0 (71)				
運輸・倉庫	64.3 (18)	3.6 (1)	32.1 (9)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (28)				
サービス	52.6 (72)	15.3 (21)	29.2 (40)	0.7 (1)	2.2 (3)	100.0 (137)				
その他	100.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)				
鳥取	39.6 (21)	18.9 (10)	39.6 (21)	0.0 (0)	1.9 (1)	100.0 (53)				
島根	50.5 (49)	13.4 (13)	33.0 (32)	0.0 (0)	3.1 (3)	100.0 (97)				
岡山	50.3 (85)	18.3 (31)	30.2 (51)	0.6 (1)	0.6 (1)	100.0 (169)				
広島	48.7 (130)	19.5 (52)	29.6 (79)	0.4 (1)	1.9 (5)	100.0 (267)				
山口	44.2 (57)	20.2 (26)	31.8 (41)	0.0 (0)	3.9 (5)	100.0 (129)				

注1: 網掛けは、中国地方の全体以上を表す

注2: 全国の母数は、有効回答企業1万701社。中国は715社

2. 返済状況、「5割以上」が37.9%に上昇 「返済に不安」は17.0%、横ばい状態で推移

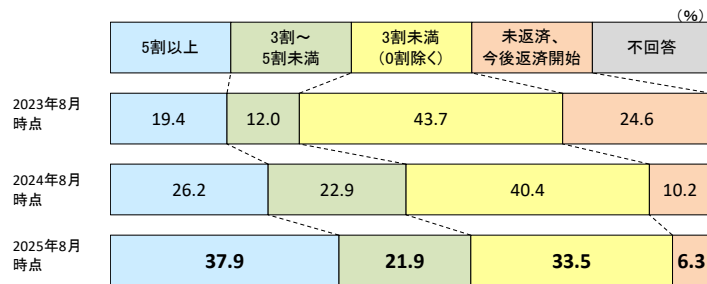
新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業224社に対して、返済状況を尋ねたところ、今年8月時点で『5割以上』返済している企業が構成比37.9%(85社)を占めた。『3割～5割未満』は21.9%(49社)、『3割未満(0割除く)』は33.5%(75社)となった。一方で、「未返済、今後返済開始」は6.3%(14社)を占めた。

前回調査(2024年8月時点)と比較すると、返済が『5割以上』は11.7ポイント増となった。一方、『3割～5割未満』は1.0ポイント減、『3割未満(0割除く)』は6.9ポイント減、「未返済、今後返済開始」は3.9ポイント減で、新型コロナ関連融資の返済は着実に進んでいることが分かった。

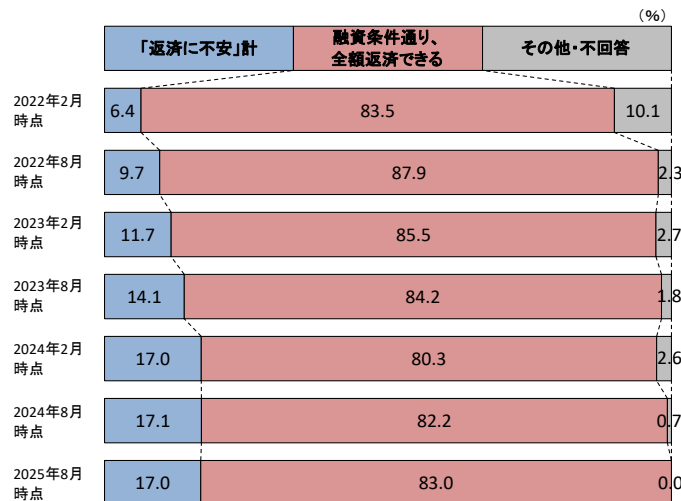
また、今後の返済見通しを尋ねたところ、「融資条件通り、全額返済できる」が構成比83.0%(186社)にのぼった。一方、『返済に不安』を抱えている企業は17.0%(38社)を占めた。前回調査から0.1ポイント減にとどまり、横ばい傾向となっていることが分かった。

内訳は、「返済が遅れる恐れがある」が6.3%(14社)、「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」が8.0%(18社)、「返済のめどが立たないが、事業は継続できる」が2.7%(6社)となった。

新型コロナ関連融資の返済状況、今後の返済見通し



注：母数は新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業224社。2024年8月は275社。2023年8月は341社



注1:『返済に不安』計は、「返済が遅れる恐れがある」「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」「返済のめどが立たないが、事業は継続できる」「返済のめどが立たず、事業を継続できなくなる恐れがある」の合計

注2:母数は新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業224社。2024年8月は275社。2024年2月は305社。2023年8月は341社。2023年2月は366社。2022年8月は390社。2022年2月は358社

まとめ

今回の調査で、新型コロナ関連融資について、「現在借りている」と回答した企業は構成比 31.3% を占めた。一方、「借りていない」は 47.8% となった。なお、「すでに全額返済」は 18.5% となった。

新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業について、今年 8 月時点で『5 割以上』返済している企業が 37.9% を占めた。『3 割～5 割未満』は 21.9%、『3 割未満(0 割除く)』は 33.5% となり、新型コロナ関連融資の返済は着実に進んでいることが分かった。

ただ、返済が遅れたり、条件緩和を受けないと返済が難しくなったりなど、『返済に不安』を抱える企業は 17.0% を占めた。前回の 2024 年 8 月調査から 0.1 ポイント減にとどまり、横ばい状態で推移している。

引き続き物価高、実質賃金のマイナス基調などで個人消費の回復は鈍いままで、先行きへの不透明感が強まり、企業を取り巻く事業環境はさらに厳しさを増していく恐れがある。今後は借り換え融資の返済開始の時期がピークを迎えることも予想され、動向を注視していく必要がある。

企業からの声

- ・融資を受けたと思われる得意先の財務内容の把握に努めている (繊維製品卸・広島)
- ・ゼロゼロ融資で延命できたかもしれないが、体力不足の企業が倒産していることを考えると、結局は付け焼刃だったと思う (機械器具卸・広島)
- ・コロナ禍以降、景気が良くなっているとは言えないので、借りていたら返済が負担になっていると思う (食品小売・島根)
- ・返済が始まったが、与信面では業績悪化先を注視している (リース・広島)
- ・返済が重荷となっている取引先もある (情報サービス・岡山)
- ・雇用調整助成金などで不正受給の発覚が続発しているが、罰則が緩いと感じる (化学品製造・岡山)
- ・コロナ融資のほか、ものづくり、DXなどの政府系融資を活用することも重要だ (建設・山口)
- ・無利子のためメリットがあったが、返済できず倒産する企業が増えるだろう (不動産・広島)
- ・コロナ当時の対策のおかげで、プラスへ転換する足掛かりになった (情報サービス・広島)
- ・銀行の勧めで借りたが、今となっては借りる意味があったのかと思う (建設・広島)
- ・返済計画に沿って順調に返済している。運転資金として助かった (専門商品小売・鳥取)
- ・コロナ融資があったから、コロナ禍を無事に乗り切れた (繊維製品製造・岡山)
- ・金利上昇の局面に耐えていけない企業もあり、一定の金利優遇施策が必要 (化学品製造・岡山)
- ・返済の減免措置を強く希望する (出版・広島)
- ・コロナ融資の借り換え制度がなくなっているため、新しい制度を希望する (専門商品小売・広島)
- ・業種により景気の差が大きいと思うので、それに対する減免などがあれば助かる (飲食店・広島)
- ・コロナ対策を含め、返済を一本化し、低利・長期にするべきと思う (メンテナンス・鳥取)